

2016年度 第1回 モッキンボードファミリーモデル事業実行委員会

日時 2016年5月29日 13:00～15:30

場所 東京ビジネスホテル2階 会議室

参加者（敬称略）

1. 和泉（日本女子大学教員）、上鹿渡（長野大学教員）、吉成（千葉県印西市里親）、クマシロ（中途養育者ネットからの紹介）、木ノ内（千葉県里親）、池田（福島大学教員）、光武（佐賀県里親支援相談員）、坂野（流通経済大学教員）、星野（東京都里親）
2. [スカイプ参加] 栗津（IFCA 代表）、峰下（IFCA メンバー）、アライ（横浜市里親）

II はじめに

1. 本日の議題の説明
2. 実行員会の趣旨とモッキンボードファミリーモデルの必要性について

(1) 立ち上げ経緯

レジュメ (p.1)。

(2) MFMM の必要性

レジュメ p.1 児童福祉法改正法案が可決（2016年5月27日）

レジュメ p.2 里親支援にかなりの金額が投入されてきた。21年度には、予算も増額されている。日本の予算は、間接経費（人件費）などを考慮しない。政策評価の指標としては、措置変更数が挙げられている。過去に遡ると、4、5年から長くて10年では措置変更が減少しており、平成24年度になり、5.5%となった。しかし、10年以上前になると、この数と同じないしは少ない。したがって、元々の措置変更の割合から見ると、あまり成果が出ていないといえるのではないか。

そのため、支援の発想の転換が必要である。「普通」の家庭で、本当に養育ができるか？里親子支援の拡充がなされているが、里親家庭と児童相談所の一对一、かつ一方的な支援関係では希望がないのではないか。（支援が充実しているのに、満足度が上がらない。支援員はどこまで支援をするのかわからなくなっている、など）。里親支援は、里親の支援ではなく、子どもの支援のためにある。本来の目的である子どものための支援にできないだろうか？

今後、里親が増加し、委託が増えた際に、里親の質が問われる。アメリカでは、里親は「家庭」という特色があり、「密室性」が問われている。里親と子どもが里親家庭でそれぞれ孤立している。

レジュメ p.3

いくらこれらを厳しくしても、解決できるものとそうでないものがある。密室性をどのように解決するのが重要。委託を考えたとき、グループで考え、グループで支えあうという意識が必要。1人だったら大変だが、グループだったら、支援できる子どももいる。小規模のグループで、各家庭で養育することが理想。日本では、レスパイトは緊急のイメージがあるが、9割ぐらいは予定されている。そのため、レスパイトの観念を変える必要がある。

レジュメ P.3

モッキンボードについて。2つの空きベッドがなければならない。毎月1回ぐらい、交流をする。

モデルのコンセプトは、拡大家族を作ることである。簡単に言えば、疑似親戚関係を作ること。グループごとに委託するので、委託の仕方が変わる。きょうだい同士がグループ内で委託すると、いつでも会える。ハブホームのところに一時的に子どもを預け、冷却期間を置くことができる。家出の時などには、ハブホームに行けば、安心である。

これは、単に里親同士が仲良く支えあうモデルではない図を見ると、里親だけでネットワークを作っているわけではなく、重層的なネットワークを作っている。「三層のネットワーク」とは、グループ自体も孤立せず、他のグループの情報交換もできるというメリットがある。

レジュメ p.4 モッキンバードは「多様性」を強調する。里子は多くの場合、自分が「世界で1人の境遇」と思いがちであるが、このモデルではそれがない。日本では、里子と実子という「境」を感じるが、このモデルでは、それがあまりない。

「導入の道筋」としては、ホスト機関がハブに手を挙げる里親をさがし、説明・研修する。基本的には、合意の下に決定しているため、サテライト・ファミリーも自己決定する。里親会のように、決められたところにいくわけではなく、自分がつながりたいグループに入る。

3. モッキンバード立ち上げに関する進行表を説明。

4. 成果報告書（2010年）を説明。

少し古いが、メリットが書かれている。「8つの成果」参照（ex. 虐待通告の数が1件もなかった。宗教・文化などにも配慮）。児童相談所と連携が深まったなどの成果があった。

（和泉）シアトルに滞在時、モッキンバードのコンステレーションに入っている日本人に会う。子どもが他の里親に頼んで病院に連れて行ってもらった際、アメリカでは断られる。しかし、モッキンバードの場合、承認がされているので、助かる。アメリカでは、里親になる際は、家庭環境等さまざま書かされるので、コンしてレーションに入る際は大したことはない（制度が異なる）。

5. 現状について

かつて、モッキンバードの話をしたことがある地域は、①川崎および富士市、静岡、②兵庫県、神戸市、鳥取県など。紹介する過程で感じた問題点は以下の通り。

- ・地方自治体の場合、担当課、里親など関係者の全員の合意がないと進まない。
- ・里親が足りない地域では、高齢なっても、委託されるので、元気がない。

→ 細かい疑問はあるが、子どものために、里親委託に変化が出るならば、考えていかなければならない。

6. 実行委員会のミッション

①招へい事業（モッキンバードファミリーモデルのディレクターであるディゲール氏を日本へ招聘）

全国里親会の大会が水戸である（11月13日）。その際、会場を借りて、講演をお願いする。

1週間ぐらい滞在されるならば、いくつかの講演会をお願いする。

（和泉）先週月曜、茨城に行った。前日、金曜の昼に会場を採っていたが、金曜は平日であり、それだけのために、会場に来る方は少ないだろう。しかし、土曜であれば、その午後は里親会参加者が講演会に参加しやすいのではないかと？さらに、会場費が無料となる。詳細が知りたければ、講演会が終わった後に対

処する。

②各地における説明会

和泉が説明に行っても構わないが、詳細を決める必要がある。

【課題】

助成金は新しい事業では降りやすいが、しかし、MFМはアメリカで行われている既存の事業であるため、難しい。予算が明らかに不足している。

以下、コメント・疑問

(Aさん) 実施に当たっての肝は、コンステレーション。全国数か所に作る際、①根回しが必要、②児相が決めるのは難しい。そのため、すでに里親同士が交流しているところがよいだろう。

地元では、里親同士15名ぐらいの交流会を行っている。これは、里親会のオフィシャルなものではない。しかし、児相とは関係ない。1つの案としては、里親同士のネットワークを利用し、それを児相に話を持って行くのはどうだろうか？

(栗津) その際、トレーニングが必要。提案者には、キーパーソン(児相、ソーシャル・ワーカーら)にはトレーニングが必要である。上限5人まで、1週間(5日間)。英語で、シアトルで行うため、通訳付ければ、さらに時間がかかる。約200万かかる。しかし、いったん、トレーニングを受けてしまうと、トレーニング・トレーナーになることができ、他の地域に広めていくことができる。

(Bさん) 200万は何人までか？

(栗津) 何人までもOK。

(峰下) 最近、トレーナーを作るようになってきている。トレーニングを受けた上に、コンステレーションを立ち上げた実績がないと、トレーナーにはなれない。立ち上げる過程に、児相、里親らと合意形成を得ながら学んでいく。これがトレーナーになる重要な資質である。

(Aさん) 5人の内訳は？

(栗津) 行政は除いて、実際に立ち上げる人間が必要である

(峰下) 学術的な興味ではなく、本当に立ち上げる方でなければダメとモッキンバードソサイエティにいわれた。

(栗津) 現地の方が指導できるようにならないと、海外に広まらない。5人は民間人でもよい。別々なコンステレーションから代表を出してもよい。

(Bさん) 研修を行った後、フランチャイズ料を取るのか？

(栗津) いったん出せば、必要はない。

(Bさん) 助成金を採る際にも、そのことは非常に重要である。

(和泉) MFМを支える際、毎月集まるとか、空きベット2つ(ホストが支払う)などにお金がかかる。

(Cさん) アメリカの場合、どこからお金が出るか？

(栗津) コンステレーション、州から費用が出る。

(Cさん) 日本の場合、都道府県から予算をもらうために、都道府県の協力が必要である。

(栗津) アメリカの場合、各コンステレーションで助成金を採ったりしていたこともある。

(峰下) MFМは、当たり前前の支援方法ではある。これを形式化することによって、都道府県に承認されることにより、他の都道府県を説得する材料となり、さらに普及するだろう。

(和泉) MFM は柔軟性があるが、最低限守っている必要性がある。しかし、日本では、かたちだけを真似ていく可能性がある。それをどのように維持管理していくかが必要である。

(B さん) ホスト機関は、どこがよいか？ それ以外の機関を介在させてもよいのではないだろうか？

(栗津) 海外の場合、中間団体（支援機関）などがある場合がある。

(和泉) シアトルの場合、ホスト機関が里親リストから選別している。そのため、そのリストを持っているのは、日本では兎相のみ。

(C さん) 日本では、フォスタリング・エージェンシー、すなわちまるごと支援機関に支援をできるようにしようとした。家庭養護を促進する関連協議会も立ち上がり、20 ぐらいの首長および関係者が入っている。三重県知事をはじめとした 20 か所の行政のほうから働きかけたらどうだろうか？

(和泉) 佐賀のほうの反応は？

(D さん) 県の担当、関係者たちにシアトルで話をした。

(E さん) 比較的熱心に話を聞いてくれた。佐賀県では、NPO の担当者を誘致しようという流れがある。95% 助成をしてくれる。佐賀では、里親委託を進めている。後継者として、特別養子縁組をしようという方々が多く、その支援として、MFM が活用できると考えている。また、佐賀県子ども家庭課は MFM に熱い視線を向けている。

(B さん) 施設職員の里親に対するイメージは、「よくない」「知らない」など、あまりよくない。しかし、施設も変わらなければならないため、実際、福岡でイギリスから講師を呼んで実践した。

(E さん) かつて施設に働いていたとき、70 名の施設だったが、小規模化した。

(B さん) 今週、施設の大会があるが、挑戦的に MFM の話をする。施設の方を交えて、地元で展開したい。

(和泉) 施設の話では、アメリカの脱施設化の際、施設に行っていた補助金を使って、施設が里親支援をした。MFM は施設でも可能である。施設がファミリーホームを持っている場合、MFM のハブホームになってもよい。

(A さん) ファミリーホームを 6 人全員埋めないでおこうという方針を持っている方々がいる。それを活用するのはどうか？

(栗津) 鳥取でもそのような話があった。SOS も関心がある。

(F さん) 初めて MFM を聞いたのは、大阪大会。しかし、日本では、流れが止まってしまった。全里の星野会長から、この話を聞いてほしいと打診。地域の里親会の会長として、既存の里親会の会員よりも、新規会員に MFM を活用したい。このような支援プログラムがあるかという説明をして、新規加入を促進したい。新しいモデルを入れることにより、この国の子どもたちを幸せにしたい。

(G さん) 東京は、行政が強いので、里親の支援は行政から切り離せということを経験している。里親としては、施設を巻き込んで、MFM を推進したい。行政よりも、社会的養護を知っている団体に支援をお願いしたい。

(H さん) 里親になりたい側としては、MFM はよいのではないか。

(峰下) 自分はアメリカにいるため、なかなか力が及ばないかもしれない。日本にいる方に理解をしてもらうことが必要である。